2026 年北海道市町村長交流セミナーを開催

ヒグマ対策、日本経済の展望を識者に聞きました

公益財団法人北海道市町村振興協会は 7 月 9 日、ポールスター札幌で「2026 年北海道市町村長交流セミナー」を開催しました。佐藤喜和酪農学園大学教授が「年々深刻化するクマ問題にどう向き合うか～人口縮小社会の対抗戦略～」、本田悦朗京都大学大学院客員教授が「日本復活の成長戦略～日本を強く豊かに～」をテーマにそれぞれ講演しました。



全道の市町村首長が一堂に会する、このセミナーは、自治体を取り巻く社会情勢の変化を捉え、共通する政策課題などをテーマとして取り上げており、昭和 61 年から開催し、今年で 41 回目を数えました。

理事長の棚野孝夫白糠町長は冒頭、「市街地への出没が頻発するヒグマなどの野生動物対策が住民の安心・安全を守る上で喫緊の課題となっているほか、国の地域未来戦略を踏まえた魅力ある地域づくりも必要」と述べ、今回の講演テーマの趣旨を説明しました。

ヒグマ対策は自然災害同様の備えで

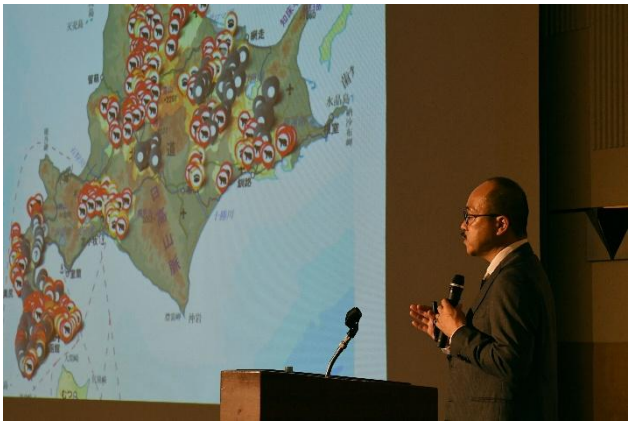
講演の第 1 部で佐藤氏は、ヒグマ側の視点を交え、人身被害や農業被害が多発する事情を解説するとともに、取り組むべき対策を紹介しました。

はじめに、ヒグマが人里に出没する理由として①親離れした若い雄グマが長距離移動する途中②子連れの雌グマが繁殖期の雄グマから子グマを守るため比較的安全な人里に移動した③山奥に餌が無くなる夏の端境期に食べ物を探しに来た④冬眠前の主食となるドングリが凶作だった⑤人が捨てたごみの味を覚えた―の 5 つを挙げ、「こうした習性は、長い進化の歴史の中で獲得した性質なので、変えられない前提で対策を」と述べました。



ヒグマは 1990 年の「春グマ駆除」廃止以降、生息数の増加とともに分布域が拡大。人の生活圏の近くで生まれたクマは、人に追われた経験が無いため人への警戒心が薄く、「人口が減っている地域ほど、クマによる人身被害の増加率が高い」というデータも示しました。また、国を挙げて生物多様性保全に取り組み、市街地の緑地と周辺にある森林とが「緑のネットワーク」で結ばれたことで、人口が集積するエリアにも入り込みやすくなったと指摘しました。

農業被害の増加に関しては、戦争や円安で飼料用穀物の輸入価格が高騰する中、品種改良でデントコーンが寒冷地でも栽培できるようになり、牧草地が広大なデントコーン畑に変わったことが要因の一つで、「山奥の餌が不足する夏の端境期に、ほとんど人がいない畑に大好物のトウモロコシが植えられていれば、大喜びで出てきます。駆除しても必ず別のクマが来ます」と解説しました。

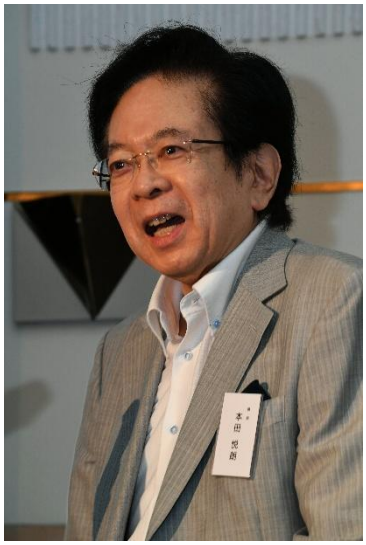


また、温暖化の影響で、サケ類の道内河川への遡上が減っているほか、「ナラ枯れ」が北上してクマの主食となるドングリが不足する可能性もあり、「長期的にはクマの数が減少するかもしれませんが、そのプロセスでは、クマは里に下りてきます」と警戒を呼び掛けました。

今後のヒグマ対策について、「クマが出たら警察に電話して、鳥獣被害対策実施隊員たちが出動し、駆除するだけで解決する問題ではなくなりました。地震や津波や豪雨、火山噴火と同様、いつかは起きる災害として、市町村の各部局が連携し、平時からの備えを強化する必要があります」と訴えました。

具体的には、クマが出没した際には確実に駆除できるよう、対応訓練を繰り返して緊急体制を確保・維持することや出没情報の取りまとめのほか、電気柵の適切な設置、誘因となる木の伐採、クマの通り道周辺の草刈り、荒らせないごみ箱の導入、身を守るための知識の普及啓発など、「地域住民と共に取り組むことが大事」と強調しました。

また、人とクマが共存し、すみ分けるためゾーニング計画として、人里周辺の森林を「緩衝地帯」に位置付け、ここで積極的な捕獲と、捕獲を通じた追い払いを行うとともに、鳥獣の専門家によるモニタリングによる科学的知見に基づいた状況の把握と対策の評価に努めるよう提案しました。



新技術への投資拡大で経済を成長

講演の第2部で、本田氏は、日本は1997年から物価が下がるデフレ状態が長引き、経済成長が停滞した経緯を解説し、実質賃金がプラスに転じた現状もデフレからの脱却は「まだ十分ではない」と述べ、「失われた30年を繰り返すことなく、名目成長率4%、実質成長率1.5～2%を継続できるよう、国民の知恵と総力で、新しい技術や産業にチャレンジすること」を訴えました。

2026年の春闘で賃上げ率が30年ぶりに5%を超えた一

方、戦争で石油製品の価格が上昇し、実質賃金が再びマイナスに転じる恐れがあるとし、日本銀行による政策金利の引き上げについては、「今は微妙な時期で、判断を間違えると、日本はまた成長できなくなってしまう」と指摘しました。

高市政権が取り組む「責任ある積極財政」では、半導体、AI、造船などの主要 17 業種に対し官民協調融資を行い、供給力を上回る需要を意図的に創出する高圧経済を実施し、人材育成や労働市場改革にも取り組むと解説。「経済成長の実現には、労働生産性を上げることが大事」と述べ、労働者一人当たりの GDP 引き上げにつながる、フィジカル AI などを含めた労働を代替するロボットの開発など、「イノベーションを起こすような投資」の重要性を強調しました。

日本財政が持続可能となる条件については、国債の発行残高を名目 GDP で除した政府債務残高対名目 GDP 比が、「緩やかに継続的に安定的に右肩下がりになっていれば、財政は永遠に維持できる」と主張し、「これが『責任ある積極財政』での『責任』の部分」であると説明しました。



国債の発行残高は 1,400 兆円と非常に規模が大きいため、少しの金利上昇で債務残高が上振れするリスクがあるものの、日本の所得税は累進税率であり、名目 GDP が上がれば、2 倍以上の伸びで税収が増える点に触れ、「景気が良くなり、長期金利よりも名目成長率が高くなれば、成長の成果で国債の金利を返済できる」と語りました。